

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		税務課		班名：		市民税班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐間税会補助金										整理番号												
	事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																						
	総合計画区分	【基本目標6】効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島																						
<1>官民連携による効率的な行政運営																								
②行政体制の整備																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	間税会は消費税を中心とした間接税の納税者で組織する団体である。少子高齢化が進行する中において全世代型の社会保障制度を実現するため、国の税制体系における消費税はより重要性を増しており、間接税についての知識を習得し、自主的な申告納税体制の確立を通して、円滑な税務運営並びに税務行政への協力に資することを目的とする間税会の活動も一層重要性を増している。																						
	内容及び目的	実施主体:壱岐間税会 市民の税に対する理解の促進、税制度の円滑な運用のための広報・啓発活動。 ○消費税期限内納付の推進 ○会員たる地元事業者の税務・税制に関する習熟度の向上 ○市民の納税意識・税に関する知識の向上																						
	目標達成のための具体的手段・方法	○消費税の滞納防止のため、消費税期限内納付推進パレードを行う。 ○会員の税務・税制に関する習熟度を高めるため、説明会・研修会を実施する。 ○市民の税への関心を高め、税に関する知識を向上させるため、税を考える週間・市内イベント内等で広報資料配布を配布する。また、税金クイズへの参加協力の呼びかけを行う。																						
年度別事業概要	R7年度	壱岐間税会が実施する税務・税制の広報・啓発活動(事業費350,000円)に対する助成 45,000円																						
	R8年度	壱岐間税会が実施する税務・税制の広報・啓発活動(事業費350,000円)に対する助成 45,000円																						
	R9年度	壱岐間税会が実施する税務・税制の広報・啓発活動に対する助成 45,000円																						
財源情報	予算科目	02	款	02	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細									
		事業番号		18040		税務総務費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						消費税期限内納付推進パレード	目標	回	1	1	1	1	1											
							実績	回	1	1														
		税務・税制に関する説明会・研修会	達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0															
			目標	回	1	1	1	1	1															
			実績	回	0	0																		
		周知・啓発活動(資料配布・税金クイズ協力)	達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
			目標	回	2	2	2	2	2															
			実績	回	2	2																		
		達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																
			目標	回	2	2	2	2	2															
			実績	回	2	2																		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10													
						消費税期限内納付推進パレード	目標	回	1	1	1	1	1											
		実績	回	1	1																			
税務・税制に関する説明会・研修会		目標	回	1	1	1	1	1																
		実績	回	0	0																			
周知・啓発活動(資料配布・税金クイズ協力)		目標	回	2	2	2	2	2																
		実績	回	2	2																			
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
		直接事業費		65		80		250		250		250												
		財源内訳	国庫支出金																					
			県支出金																					
			地方債																					
	その他特財		20		35		205		205		205													
	一般財源		45		45		45		45		45													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		250		250		250		250		250													
	財源内訳	国庫支出金																						
県支出金																								
地方債																								
その他特財		205		205		205		205		205														
一般財源		45		45		45		45		45														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		250		250		直接事業費		2, 645																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金						県支出金		0															
	地方債						地方債		0															
	その他特財		205		205		その他特財		2, 105															
	一般財源		45		45		一般財源		540															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		民間団体に対する補助である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	税制改正等に対応した活動を行っている。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	消費税の周知・啓発活動を市民、事業者に対して行っている。	A	【2次評価】 総合判定
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
		限られた人員での活動であるため会員事業者の増加がなければ難しい。	A	
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	税務・税制に関する説明会・研修会が直近2年度間で開催されていない。		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	
外部評価	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	活動の効果について見える化できるよう、活動指標の設定を見直す必要がある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
		会員の会費により運営されており、事業者減少により、費用、業務量が圧迫される可能性がある。	A	
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国、市の施策を補佐する事業である。	A	総合判定
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	